

12

次代につなげる持続可能な社会づくり推進プロジェクト

概要

地域において、エネルギーの地産地消や省エネ性能に優れた住宅の普及といった暮らしに密着した脱炭素化、人や社会・環境に配慮したエシカル消費等の取組、循環型社会の形成の推進など、人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりを進め、次代につなげる持続可能な社会を実現する

重点
施策

- 42 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
43 人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりの推進

(1) 成果指標の状況

成果 指標	進捗状況	指標数	主な指標
	★★★★★(目標を達成)	1	再生可能エネルギーの発電出力
	★★★★(計画を上回る)		
	★★★(ほぼ計画どおり)	1	犬猫の引取り数
	★★(計画を下回る)	1	山口県認定リサイクル製品数(累計)
	★(計画から大幅に遅れ)		

(2) 県民実感に係る調査結果

調査区分	調査項目	そう思う	どちらでもない	そう思わない
県民実感度調査 (%)	住宅への太陽光発電の導入や省エネ性能に優れた住宅の普及など、暮らしに密着した脱炭素化の取組が進んでいると思いますか。	18.4	49.2	30.6
	廃棄物のリサイクルの推進など、環境にやさしい地域づくりが進んでいると思いますか。	31.2	44.0	22.8

(3) 主な取組と成果

◆脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

- 脱炭素の大切さを気軽に学べる謎解きイベントの開催や県独自のスマホアプリを活用した脱炭素型ライフスタイルへの行動変容促進など、「2050 ゼロカーボン・チャレンジ」と銘打った県民運動を展開。

ぶちエコやまぐち宣言数：6,632 件(R3 年度)→**12,735 件**(R6 年度)

- 分散型エネルギー活用の実証や再生可能エネルギー電力の利用に積極的な事業所の認定制度の運用、森林バイオマス利用促進、水力発電を活用した「やまぐちぶちエコでんき」の供給などによりエネルギーの地産地消を推進するとともに、ZEH の導入支援などにより**再生可能エネルギーの発電出力 254 万 kW** (R6 年度) を**実現**
(目標：246 万 kW (R8 年度))

- 山口県企業局の水力発電による電気を県産 CO2 フリー電気として付加価値を付けて供給する新たな電力供給ブランド「**やまぐちぶちエコでんき**」の供給を開始 (R6 年度実績：5,995MWh、9 社 17 事業所)
- **平瀬発電所の運転開始**による水力発電の供給力向上 (年間発電電力量 5,250MWh)

◆人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりの推進

- 地域に根差した活動を行っている消費者団体による**エシカル消費・消費のSDGs 普及啓発講座受講者数**が**4,500 名突破** (累計 2,341 名 (R3 年度) →4,538 名 (R6 年度))

- 産学公連携による産業廃棄物 3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の事業化検討など、廃棄物の 3 R 等の技術開発から施設整備、普及拡大まで切れ目ない支援等を実施。

3 R 等推進事業補助実績：1 件（R 6 年度）

地域循環圏活性化事業補助実績：1 件（R 6 年度）

- 生物多様性やまぐち戦略（期間：R6 年度～R12 年度）に基づいて、多様な生態系の保全と健全性の回復に向けた取組を実施し、**県内で「自然共生サイト」に 2 箇所認定**。（同戦略における環境指標：0 箇所（R4 年度）→7 箇所（R12 年度））
- 終生飼養等の動物の適正飼養の普及啓発や動物愛護管理法に基づく所有者不明猫の引取り要件の厳格化等により、**犬猫の引取り数を 4 1 9 匹減少**（8 6 3 匹（R3 年度）→4 4 4 匹（R 6 年度（目標：減少させる））

（4）総評

総
評

再生可能エネルギーの導入や、エシカル消費・消費の S D G s 普及啓発講座の受講者数が着実に増加するなど、全体としては順調に進捗しており、引き続き、あらゆる分野において、社会全体で連携して地球温暖化対策を進めるとともに、循環型社会に向けた取組等を一層推進することが求められている。

（5）課題と今後の展開方向

課
題
と
今
後
の
展
開
方
向

◆脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進

- 脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素の大切さを気軽に学べる体験型イベントの実施やスマホアプリ等のデジタル技術を活用した実践行動の定着に加え、次世代を担う人材育成など、県民総参加による地域脱炭素化の取組を推進する必要がある。
- 家庭・事業所の省エネ化及び地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入や、県有施設への計画的な太陽光発電の導入、電気自動車と組み合わせたゼロカーボン・ドライブの普及啓発拠点としての整備など、エネルギーの地産地消の取組を推進する必要がある。
- 水力発電の供給力向上や慢性的な水不足対策に向けて、水資源の更なる有効活用を図るため、ダム運用高度化等の検討を進めていく必要がある。
- 廃棄物部門の温室効果ガス排出量削減のため、プラスチックの回収及び再資源化を促進する必要がある。

◆人と自然が共生する環境にやさしい地域づくりの推進

- 産業廃棄物の総排出量は減少傾向にあるが近年は横ばいであり、事業者による廃棄物の 3 R や低炭素化など、循環型社会に向けた取組を推進する必要がある。
- エシカル消費の認知度が伸び悩みの傾向にあるため、消費者団体や「やまぐちエシカル推進パートナー」等の事業者と連携した普及啓発など、エシカル消費をはじめとする「消費の S D G s」の取組を推進する必要がある。
- 引取り数の更なる減少に向けて、犬猫へのマイクロチップ装着など、所有者明示措置等による終生・適正飼養の更なる普及啓発や、活動支援者の養成等による地域猫活動の促進を図る必要がある。

(参考) 令和 7 年度の主な新規・拡充取組

拡 省・創・蓄エネの導入促進事業

中小企業者等向けの省・創・蓄エネ設備の導入補助や、省エネ診断員の育成支援、住宅における太陽光発電設備等の共同購入支援等の取組を実施し、民生部門（家庭部門、業務その他部門）を中心に省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進

新 プラスチック資源化促進事業

プラスチック資源循環及び脱炭素化を図るため、民間提案により、事業所や家庭などから排出・焼却されるプラスチック製品を資源として回収し、リサイクルする資源循環モデルの創出を促進